

日伊両国における経済成長の 対比について (Ⅱ)

岡野多喜夫

目次

はしがき

1. 第1次大戦から第2次大戦までの間における両国の経済成長
 - A. 戦後における両国の経済事情
 - (1) イタリアにおける戦後の経済事情
 - (イ) 第1次大戦の結果
 - (ロ) 戦後インフレ対策
 - (ハ) 独裁国家の展開
 - (2) 日本における戦後の経済事情
 - (イ) 第1次大戦の結果
 - (ロ) 戦後デフレ対策
 - (ハ) 政党政治の展開
 - B. 世界恐慌に対する両国の態度
 - (1) イタリアの態度
 - (イ) 恐慌以前の政策の特徴
 - (ロ) 世界恐慌の襲来と IRI の設立
 - (2) 日本の態度
 - (イ) 恐慌以前の政策
 - (ロ) 世界恐慌の襲来と政府の対策
 - C. 「持たざる国」イタリアと日本
 - (1) イタリアのばあい
 - (2) 日本のばあい
2. 第2次大戦以後における両国の経済成長
 - A. 戦後における両国の経済事情
 - (1) イタリアにおける経済事情 — IRI と ENI
 - (2) 日本における経済事情 — 復興金融公庫と価格差補給金
 - B. 両国における高度経済成長
 - (1) イタリア経済の高度成長
 - (イ) 戦後混乱期
 - (ロ) 安定的発展期
 - (ハ) 拡大的発展期
 - (2) 日本経済の高度成長
 - (イ) 戦後混乱期
 - (ロ) 安定的発展期
 - (ハ) 拡大的発展期

むすび

はしがき

イタリアと日本とはともに中進的国家であるうえに、多くの類似性をもっているが、同時に相違点も多い。したがって、両国の経済成長のあり方にも、類似性があると同時に多くの相異性があるのは免れないところである。そこで（「前回中央学院大学論叢」第5巻第1号）では、両国が近代国家となってから、第1次大戦の始るまでの間の経済成長を対比したが、これは、いわば第1期であって、第1期は両国ともに資本主義の成長期にあたり、いずれも自由経済の原則の上に立って、さほど著しい差異を示さなかったのである。しかし、第2期、すなわち第1次大戦から第2次大戦までの間においては、イタリアは産業国有化への道を歩いたのに対し、日本は、産業私有の資本主義本来のあり方の上に立った上で、それに対する全面的統制の道を往った。さらに、第3期の、第2次大戦以後から今日にいたる迄の期間においては、イタリアは混合経済の体制をとって、高度経済成長をとげたのに対し、日本は誘導経済の体制をとって、同じく高度経済成長をとげた。

I 第1次大戦から第2次大戦までの間における両国の経済成長

A. 戦後における両国の経済事情

(1) イタリアにおける戦後の経済事情

(イ) 第1次大戦の結果

1918年（大7）に、イタリアもまた戦勝国の一員として、第1次大戦の終末を迎えた。しかし、その成果は、戦勝国というには余りにもみじめであって、対外債務の重圧、民生物資の不足、物価の上昇が重くのしかかってきた。また、失業者は急増し、重工業生産は大幅に減退した。例えば、基幹産業である鉄鋼の生産を銑鉄についてみると、1917年（大6）の47万1,000t から、1921年（大10）には6万1,000t へと激減しており、1919年（大8）には食糧事情悪化のために暴動が起った。

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

このような事情の下で労働運動は矯激化して行った。しかし、労働者側には、資本主義体制を顛覆させるだけの実力はなく、資本家側にも、資本主義体制を安定させるだけの実力はなく、議会は資本家が労働者に対して妥協を求める場となってしまった。

ここに出現したのが、ムッソリーニ（Benito Mussolini）を党首とするファシスト党（Fasci Italiana di Combattimento）であり、1919年（大8）北部イタリアの工業都市ミラノで結党してから3年後の1922年（大11）には、ローマ進軍とよばれるクーデターを起し、ヴィットリオ・エマヌエーレ三世（Vittorio Emanuele III）はムッソリーニに組閣を命じ、ここに20年にわたるファシスト政権が樹立されたのである。

（四）戦後インフレ対策

ムッソリーニ政権が当面した経済の諸問題のうちさし当っては生産力の回復が第1であり、つぎはインフレの終熄であった。ムッソリーニは、はじめ、自由経済の方向をとり、経済に対する国家の介入を否定し、他方税制の改正によって成金の増加をはかり、歳出を大幅に削減した結果、1925年（大14）には戦後始めての均衡財政が実現した。ちなみに、1916年（大5）以来の国民所得の推移をみると次の通りである。

1916年（大5）	947億2,800万リラ
1919年（大8）	894億万4,500リラ
1921年（大10）	939億3,100万リラ
1925年（大14）	1,144億1,900万リラ（1938年価格）

また製造業生産指数も1921年（大10）の54から1925年（大14）の83へと伸び、（1938年=100）経済活動が戦争前のレベルに回復したことを示している。

つぎにインフレ抑制策として、公定歩合の引上げ、外国為替規制の強化を行う反面、従来イタリア銀行（Banco d'Italia）、ナポリ銀行（Banco di Napoli）、シチリア銀行（Banco di Sicilia）の3行がもっていた通貨発行権を1926年（大15）に、イタリア銀行にのみ独占的に与えて、はじめてイタリア中央銀行制度を

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

確立し、1927年（昭2）、にはリラを対ポンドレート 92.46 リラとし、1 リラは金79ミリグラムと等価交換されることとしたので、リラの購買力は高まり戦後インフレはようやく終熄した。

銑鉄生産と生計費指数の推移

	銑	鉄	生 計 費 指 数
1914年（大3）	38万	5,000 t	1.000
1915年（大4）	37万	8,000 t	1.070
1916年（大5）	46万	7,000 t	1.339
1917年（大6）	47万	1,000 t	1.894
1918年（大7）	31万	4,000 t	2.641
1919年（大8）	24万	t	2.681
1920年（大9）	8万	8,000 t	3.523
1921年（大10）	6万	1,000 t	4.168

「イタリア経済」

(v) 独裁国家の展開

1926年（大15）にいたりファシスト政権は、労資関係の諸問題を解決するためにロッコ法（Rocco）を制定し、資本家側、労働者側、知的自由業側に、それぞれ数個の団体をつくらせて、これを組合と名づけ、組合省（Ministero delle Corporazioni）がこれを監督することとし、1929年（昭4）にはムッソリーニ自身が組合大臣をかねた。組合省のもとに、全国組合評議会（Consiglio nazionale delle corporazioni）がおかれ、組合大臣、組合省幹部、各組合の代表者をその構成メンバーとした。1939年（昭14）には、組合評議会がファッショ組合院（Camera dei fascie delle corporazioni）と改称されて、国会の下院に代ることとなった。

1927年（昭2）には、すでにファシスト党の労働憲章（Carta del Lavoro）が発表されて、(1)イタリアは国家が個人に優先し、(2)労働は社会的義務であり、(3)生産の目的は生産に従う者の幸福と国力の増進にあるとされ、労働争議は一切禁止された。このようにして、イタリアは、早くも自由経済の原則から離れて行っ

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

た。

（2）日本における戦後の経済事情

（イ）第1次大戦の結果

イタリアのばあいと異り、第1次大戦の日本におよぼした結果は、外面、華かであった。すなわち、戦争中、海運は活況を呈し、輸出は激増した。その結果日本に流入した正貨は28億余円にのぼり、繊維、造船をはじめ、化学、鉱山等の諸産業は未曾有の膨張をとげた。たとえば、製造工業全体の事業計画資本額についてみると、戦前の34.3倍になっている。工業規模は拡大し、戦前には全産業の生産額のうち、工業は44.4パーセント、農業は45.4パーセントであったのが、終戦時には工業56.8パーセント、農業は35.1パーセントとなり、工業と農業はその地位をかえた。

終戦によって一時反動不況が来たが、ヨーロッパの荒廃はなほだしく、日本に対する商品の需要が衰えず、アメリカに対する輸出もむしろ伸びたので、ここに熱狂的なブームが起り、いわゆる成金が続出し、物価は暴騰した。その結果、日本においても1918年（大7）に全国的な「米騒動」が起って寺内内閣は倒壊した。

国民所得の推移 単位 100万円

1920 (大9)	1921 (10)	1922 (11)	1923 (12)	1924 (13)	1925 (14)	1926 (15)	1927 (昭2)	1927 (2)
7,954	10,688	13,391	13,255	12,883	13,382	12,504	11,637	13,051
1928 (昭3)	1929 (4)	1930 (5)	1931 (6)	1932 (7)				
13,464	13,941	11,245	10,678	11,591				

「日本資本主義の没落」

しかし、米騒動は、日本の資本主義体制をゆさぶる程のものではなく、資本家には依然として資本主義体制を維持する実力があり、議会にも、まだ無産者の政

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

党はなかった。ただし、米騒動が一般国民に与えたショックは大きく、その結果として、はじめて、「東北地方」出身の「平民」である政友会総裁原敬が首相となり、政党政治が実質的に確立されて、薩長藩閥政権は一応終りを告げた。

(a) 戦後デフレ対策

戦後ブームは投機的なものであり、実態的基礎があった訳ではないので、間もなく戦後恐慌がはじまった。これはイタリアのばあいと反対であり、戦争による過剰な資本蓄積がその原因であった。すなわち、1920年(大9)、東京株式市場における株価大暴落を契機として、商社や関係諸銀行が破綻し、1923年(大12)には大震災があったが、これらに対して政府は龐大な資金を放出して一時的に救済した。しかし1927年(昭2)には、全国的な金融恐慌がはじまり、若槻民政党内閣が倒れた。これは第1次大戦以来の過剰な資本蓄積と信用制度の立遅れがその弱点を露呈したものである。そこで新たに成立した田中政友会内閣は、3週間の支払延期令(モラトリアム)を公布し、全国の銀行は2日間の一斉休業を行い、さらに政府と日銀は、協議のうえ非常貸出しをし、さらに台湾銀行その他一般銀行に11億円に近い融資をして事態を收拾した。田中内閣の後ふたたび民政党的浜口内閣が成立したが、蔵相井上準之助は、財政の整理、緊縮、非募集という徹底したデフレ政策をとったうえ、さらに1930年(昭5)年1月から金解禁を断行し、第1次大戦以来の不健康に成長した日本経済に徹底したメスを振おうとした。

しかし、1929年(昭4)10月にはすでに、ニューヨークウォール街で、株式の大暴落が起って、これがやがて世界恐慌となって日本にも襲来し、1931年(昭6)の日本経済は、緊縮政策の実施と世界恐慌の影響のために恐慌状態となった。

このように戦後の日本経済は、独裁権の下にあったイタリアと異り、政友会内閣のインフレ政策と民政党内閣のデフレ政策とが代る代るに実施されたが、1931年(昭6)に満洲事変が起って、日本の政治経済は、一大転換をとげることとなった。

(b) 政党政治の展開

戦後の日本は、イタリアと異り、クーデターによる独裁政権は発生しなかつ

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

た。けだし、資本主義体制にはさしたるゆるぎもなく、従って労働運動にも限界があり、無産政党的の議会進出もまだ初歩的なものであったからである。そして資本主義の上立つ2大政党的の対立時代に入ったことは、イタリアに比べて日本経済には余裕があり、また民度が高かったからであると思われる。

B. 世界恐慌に対する両国の態度

(1) イタリアの態度

(イ) 恐慌以前の政策の特徴

第1次大戦直後の経済的混乱の中で最も重大な事件は、1921年（大10）ジェノヴァの重工業コンツェルンであるアルサンド（Alsando）が倒産し、これと深い関係にあったイタリア割引銀行（Banco Italiana di Sconto）が破産したことであろう。政府はこれに対して、翌22年に産業有価証券救済組合特別部（Sezione Speciale Autonoma del Consorzio per Sovveuzioni su Valori Industriali）を設立した。「特別部」は割引銀行の清算結果が債権者の請求額を下廻った場合に、10億リラを限度として債権者に支払うことが認められた。この特別部は、産業および銀行のために、特に政府が設立した銀行以外の新しい金融機関であり、それによって政府の産業、金融に対する直接介入がなされたところに特色がある。このような直接介入はファシスト政権になっても引つづいて行われ、次第にその介入の度合を高めて行った。

(ロ) 世界恐慌の襲来とIRIの設立

1929年（昭4）にはじまった世界恐慌の大波はイタリアにも波及して株式は渋滞し、物価とくに農産物価格は下り、外国貿易は振わず、失業者はふえ、生産は低下した。その結果、国民所得（1938年価格）は、1929年の1,246億リラから、1930年、31年の1,116億リラになり、この低下状態は1934年（昭9）までつづいた。この間にあって、イタリア商業銀行（Banco Commerciale Italiana）、イタリア信用銀行（Credito Italiano）、ローマ銀行（Banco di Roma）の3行は、産業界からの資金需要に応じきれなくなり、中央銀行であるイタリア銀行に救済をもとめた。イタリア銀行は、手形割引の枠を拡大するとともに、3行の持株会

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

社であるイタリア産業金融会社（Società finanziaria industriale italiana）とイタリア金融会社（Società Finanziaria Italiana）等へ資金を供給した。

他方政府は、1931年（昭6）に IMI（イタリア動産金庫 Istituto Mobiliare Italiano）を設立して「直接」に産業金融を行ったが、その資金量では十分な効果をあげえず、民間3行、中央銀行、IMI いずれもがともに危殆に瀕する状態となった。

1932年（昭7）になると、イタリア経済ははなはだしく混乱し、中央銀行であるイタリア銀行じたいが莫大な救済金融のために、その存立が危ぶまれるに至った。そこで政府は、最後の手段として33年（昭8）に IRI（産業復興公社 Istituto per la Ricostruzione Industriale）を設立し、イタリア銀行には手を引かせ、清算会社を吸収してその資産負債を引きつぐとともに3大銀行が保有する産業有価証券を現金払いで引き取って、これを民間に売却することによって清算を進めた。

さて、当時、3大銀行は全自社株を取得し、これをかれらの支配下にある持株会社に保有させていた。IRI がこれらの持株会社も譲り受けることとなったため、IRI は3大銀行の資本金の大部分にあたる株式を取得することとなり、銀行が保有していた産業有価証券の所有者となるとともに、3大銀行の所有者にもなった。こうしてIRI は、銀行、電話、放送、電力、海運、鉄鋼、機械、鉱山、化学、繊維、不動産、農業、建設まで広汎な企業の株式をもつことになった。

	1930年	1931年	1932年	1934年	1935年	1936年	1937年
製造業生産指数 (1938年=100)	……	77	77	……	……	86	100
国民所得 (1938年価格)	億リラ 1,160	億リラ 1,160	億リラ 1,205	億リラ 1,185	億リラ 1,296	億リラ 1,282	億リラ 1,380

イタリア経済はその後回復の過程にはいりはじめたが、一方、1936年（昭11）には銀行制度の改革が行われ、中央銀行であるイタリア銀行のほか、IRI の下に、イタリア商業銀行、イタリア信用銀行、ローマ銀行の3行が存在することと

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

なり、そのほか、公法銀行 (Istituti di credito di diritto publico)、普通銀行 (Banche di credito Ordinario) その他の範疇が設けられたが、金融制度全体のトップには、内閣総理大臣が長となり、関係閣僚、中央銀行総裁、会計検査院長によって構成される閣僚委員会 (Comitato dei ministri) が設けられた。この銀行法は現在でも、イタリア金融制度の骨格をなしている。

さて IRI 自体は、はじめは臨時的な整理機関として設けられたのであるが、清算事務の進行にともない、IRI が株主となった企業のうちには、引き続き傘下におくのが望ましいものが多かったので1937年(昭11)に IRI は保有株式を管理するための恒久機関すなわち国家持株会社となり、イタリアは混合経済の色彩を濃厚にして行った。

(2) 日本の態度

(1) 恐慌以前の政策

日本における戦後の混乱の中で、特別に重大な事件であったのは、神戸にあった「鈴木商店」の倒産であろう。「鈴木商店」の倒産によって、これに対し大量に貸し出していた台湾銀行も窮地に陥った。これに対してはすでに述べたように、政府は日銀と協議のうえ、非常貸出しを行ってこれを救済した。このように日本では政府が中央銀行を通じて、いわば間接的に介入したのであって、イタリアのように、新しい機関を設けて直接介入する必要はなかったのである。

(2) 世界恐慌の襲来と政府の対策

1927年(昭2)の金融恐慌に対する緊縮政策がまだ効を奏しない日本経済へも世界恐慌の波が押しよせて来た。すなわち日本は二重に恐慌の波をかぶったわけである。恐慌の影響は全般的であったが、工業とくに大工業の部門では、一応高度の発展をとげ、カルテル、トラストの形成によって、恐慌の被害をある程度回避することができたが、農業のばあいはその遅れた諸関係によって、自力で恐慌に対抗することは出来ず、1930年(昭5)から1933年頃までの間、日本の農村、ことに「東北地方」の農村は窮乏のどん底におちいった。

政府は日本銀行その他の特殊銀行を動員して資金を放出する一方、浜口内閣

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

（1929年昭4成立）およびその後をついだ第2次若槻内閣が、緊縮政策と同時に並行して展開していた「産業合理化政策」によって、カルテル、トラストを奨励強化させた。とくに1931年（昭6）には重要産業統制法を制定し、独占の進展を促進し、大トラスト企業を育成することにより、また農村に対しては「時局匡救費」の放出によって、世界恐慌をのりこえようとした。このように政府のとった措置は、どこ迄も、自由経済の上に立った、いわば誘導経済であって、イタリアのように、新に国家機関を設けて、直接介入をするものではなかったのである。

財閥の支配系統と資本（千円）

	三 菱	三 井	安 田
直系会社	10社 357,500	6社 347,000	13社 185,000
直系会社の子会社	8社 77,400	13社 185,605	6社 10,500
傍系会社	7社 261,115	8社 290,417	5社 63,000
傍系会社の子会社	9社 68,300	12社 181,275	—
計	34社 764,315	39社 1,004,297	24社 258,500

「日本資本主義の没落」Ⅰ

C. 「持たざる国」イタリと日本

(1) イタリアのばあい

イタリアにおける産業国有化は 1935～6年（昭11）で一応完了した。そして、ドイツ、日本とともにベルサイユ体制に不満をもつ、「持たざる国」イタリアの発展は新しい領土の獲得以外にありえないとするムッソリーニは、35年（昭11）に、エチオピアへ侵入し、これを占領した。

エチオピア侵略に対しては、国際連盟によって、イタリアへの武器、軍需物資の輸出禁止、信用供与の拒絶、イタリア製品の輸入停止等を内容とする制裁措置がなされた。この事態に直面し、ムッソリーニはアウトアルキー政策（自給自足政策）をとり、農業生産の増大、軍需資材と輸入代替品の生産に努力を傾けた。

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

この時政府の産業統制機関となったのが IRI である。すなわち、IRI は経済混乱の救済機関として、無計画的に産業国有化を進めてきたのであるが、いまや戦時経済推進機関に変貌したのである。しかし、それは、中央集権的計画的な一元的産業統制を行ったのではなく、国家全体としては、依然として無計画的なものであった。かくて、第 2 次大戦勃発当時における IRI の全国生産高に占めるウェイトは、鉄鋼77%、粗鋼45%、鉄鉱石67%、造船88%、航空機22%、機械23%、海運90%におよんでいた。

(2) 日本のばあい

日本においては、第 1 次大戦後の戦後デフレの時代に政党政治が行われ、世界恐慌が襲来しても、その状態は依然としてつづいた。しかし、軍部ことに陸軍には将来の日本の発展は大陸進出によるほかはないという考えが広まり、1931年（昭6）に満洲事変が起り「満洲は日本の生命線である」というスローガンが流布されたが、それは日満を 1 体とするアウトルキー政策を指向するものであった。

事変がおきて間もなく、新任の蔵相高橋是清は、金輸出を再禁止して、従来の緊縮政策を一擲し、軍事費にウェイトをおき、赤字公債を発行し、予算の規模は次第に拡大して行ったが、それは低為替政策と相まって、輸出の復興、景気の回復となって行った。

1936年（昭11年）には二、二六事件がおこった。このクーデター計画は失敗に終わったがこれを境として軍部独裁の時代に入り、第 1 次近衛内閣は、「生産力拡充」、「国際収支の適合」、「物資の需給調整」の経済原則をかかげ、大戦争の準備をすすめた。

翌年に日華事変がおこった。軍とそれに引づられた政府は「戦時体制」をとる。え、軍需産業に重点をおく政策をとり、経済全体に対する政府の統制は全面的に強められて行き、1938年（昭13）に国家総動員法をつくることによって、統制の体制は頂点に達した。これにみるように、日本ではイタリアのばあいと異り、IRI のような機関で非計画的な統制をしたのではなく、政府自らが全面的な計画的統制を遂行しようとしたのが特色である。しかし、1938年（昭13）には早くも戦争

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

経済の矛盾が現れはじめて、物の面では縮少再生産におちいり、金の面では戦時インフレの相貌を呈することになった。

Ⅲ 第2次大戦以後における両国の経済成長

A. 第2次大戦後における両国の経済事情

(1) イタリアにおける経済事情

—IRI と ENI.

1945年（昭20）に第2次大戦の終末を迎えたとき、イタリアは再び絶望的な損害を受けていた。農業生産はピークであった39年（昭14）に対して61%にとどまった。工業については、生産者数は、わずか29（1938年=100）となり、生産はピークの40年の110に対して約4分1のにおちこんでいた。かくてインフレは急速に進行した。

主要工業の生産状況（概数）

	1938年（昭12）	1945年（昭20）
綿 糸	17万8千 t	9千900 t
粗 鋼	232万 t	35万3千 t
造 船	19万6千 t	2万8千 t
自 動 車	5万9千 t 台	2千093台
電 力	155億4千kWh	126億4千kWh
硝 酸	30万 t	4万 t
石 炭	235万 t	156万 t
ガソリン	42万 t	14万 t

「イタリア経済」

この様な状況の下で経済政策の面で指導的立場にあったのが第2代の大統領となったルジ・エイナウディ（Luigi Einaudi）である。かれは新自由主義の立場から統制経済を排し、市場経済原理に基づく経済運営の基本方針をとり、通貨安定政策、貿易自由化政策を推進してイタリア経済の復興をはかった。したがって IRI の廃止は当然の成行となる筈であったが、かれは新自由主義経済政策を

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

とりながらも、イタリア経済においては市場経済原理に一定の限界があることを知っていた。それはイタリア経済における先進部門と後進部門という意味での二重構造と工業、農業の発達した「北部」と不毛に近い「南部」という意味での二重構造という重複した二重構造という特異性のためである。しかもイタリア経済の再建発展を計るならば、この二重構造は是正されなければならない。したがって、自由構造における市場経済原理を基調としながらも、国家の経済に対する直接介入を容認せざるをえない。こうして新自由主義にとって、不本意ながら、IRIの存在を許容することになった。ただこのばあい、ファシズム時代の統制経済的機関としての性格を払拭し、政府の直接的な経営をさけて、できるだけ、民間ペースで活動するように仕向けられた。このようにして、戦後インフレの抑制、生産設備の復興が進められ、1948年（昭23）には、工業生産は早くも1938年（昭13）の水準に回復した。

IRIの戦後の活動は次の3方面に向けられた。第1は広義の機械工業を助成すること、第2は、「南部イタリア」の工業化を促進すること、第3は、新たに企業をIRIのコントロールの下におくことであった。これらはIRIの持株子会社による部門別コントロールによって行われたが、そのほかに、IRIの直轄事業として、銀行、放送、航空、道路、鉱業等の諸事業があり、IRIグループの各産業におけるシェアは、1965年（昭40）で見ると、銑鉄94%、粗鋼58.6%、セメント13%、造船80%、客船、貨客船63.6%、電話100%となっている。

さらに見落せないのENIはの成立である。第2次大戦後、ガス田の開発がすみ、エッソ、シエル等の外資系石油会社や国内会社がお互いに競争していた。これを繞って、その開発を公共独占で行うべきか、民間の自由競争に委ねるべきかについて、大いに争われたが、その結果ENI（Eente Nazionale Indrocarburi 炭化水素会社）が設けられた。これはイタリアが日本のように独占禁止法をもたないの、当時イタリア市場で強い独占力をもっていた国際石油資本に対抗しうる公共独占企業を設立する必要があったからであり、その要請に応えたのがENIであったのである。

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

IRI と ENI は、イタリアにおける国家持株会社の代表的なものであるが、このほか多数の公企業があり、さらに国家持株者（Ministero delle Partecipazioni Statali）の所管する一群の公企業がある。

国家資本の関与をうけている公企業を独占との関連でみると、国鉄その他の政府直営企業は公共独占である。これに対して、IRI、ENI という国家持株会社グループは、電話、航空などについてみると公共独占であるが、石油、自動車などについては、反独占的機能を果している。国家持株会の方式は資本の社会化と自由活動企業をたくみに結びつけるものであり、資本主義でもなく、社会主義でもなく、第3の道であるといわれている。

（2）日本における経済事情

（1）復興金融公庫と価格差補給金

1945年（昭20）に、日本もイタリアに続いて終戦を迎えたが、領土は本州、北海道、四国、九州に狭められ、而も荒廃していた。生産は極度に減退し、その上連合軍の占領下におかれていた。生産の窮乏化はインフレとなり、266億円におよぶ膨大な臨時軍事費の放出に拍車をかけられて、インフレは、まさに爆発的になった。

日本は占領軍の下におかれていたので戦後の経済成長も受動的であり、日本経済についてはその「民主化」が至上命令であったので、財閥解体、農地改革、労働組合の結成促進が直ちに行われた。このように1945年（昭20）から47年（昭22）にかけて、約2年間民主化の嵐が全国を吹きまわったが、米ソ間にいわゆる冷戦が始るとともに、アメリカの対日政策も転換を示し、経済民主化の時代は終りをつけた。

経済の実体面においては、イタリアと同様に生産の再開とインフレの抑制とが焦眉の問題であった。生産の再開のために、1947年（昭22）から「復興金融公庫」が業務を開始したが、これはIRIのような直接介入の機関ではなく、生産の復興のために、全額政府出資で特設された臨時的な金融機関である。戦後の日本経済はイタリアのばあいと異り、企業の先進性、後進性という意味での二重構

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

造はまだ問題にするだけの余裕もなく、さらにイタリアの「北部」、 「南部」というような異質的な意味での二重性も存在しなかった。もっとも、日本の工業は概して西日本に片寄り、「東北地方」は農業地帯で、かつて世界恐慌のさいには、特に「時局匡救費」の対象とはなったが、イタリアの「南部問題」のような歴史的、地理的に深刻な意味をもっているものではない。ここに IRI と「復興金融公庫」との性格上の違いの本質がある訳である。「復興金融公庫」は結果的には大企業を中心としつつ、日本の生産復興に貢献したが、他方ではインフレーションの昂進に拍車をかけることとなった。そこで政府は、1947年（昭22）に新価格体系をつくって物資の価格を公定し、基礎物資がそれを上廻るときは、原則として価格調整補給金を支給することにした。この措置も、生産の再開には効果があったが、インフレの収束には無力であった。

この情況に対し1948年（昭23）に、占領軍当局はインフレを収束する決意で「経済9原則」を指令し、その実現のために1949年（昭24）ドッチ公使が来日した。

彼は、「日本経済は価格差補給金とアメリカの援助による輸入物資という2本の足の竹馬にのっている。この竹馬が余り長すぎると足はずして打ってしまう」と断じ、1949年（昭24）度の予算の編成に当って、(1) 超均衡予算であるべきこと、(2) すべての補助金を明示しかつ減額すること、(3) 復金融資を打ち切り、その代わりにアメリカからの対日援助物資の売り払い代金をもって特別基金

産業別賃金の国際比較

	戦 前			戦 後		
	最 高	最 低	最高/最低	最 高	最 低	最高/最低
イタリヤ	鉄 鋼	身廻品	3.46	ゴ ム	身廻品	3.12
日 本	鉄 鋼	織 維 見廻品	2.08	鉄 鋼	身廻品	2.66
アメリカ	印 刷	織 維	1.85	化 学	身廻品	1.74

「日本の経済成長」

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

鉱工業ならびにその諸業種の成長率

	1946～51 (昭21～26)	1951～55 (昭26～30)	1955～61 (昭30～36)	1961～65 (昭36～40)
鉱工業	29.3%	11.2%	16.9%	9.9%
鋳工業	17.5	1.7	5.4	0.2
製造業	31.2	12.3	17.4	10.3
鉄鋼	48.4	9.2	19.3	9.0
機械	30.8	10.3	28.6	11.4
窯業	32.1	9.0	14.3	8.9
化学	35.6	15.8	14.9	16.8
繊維	32.7	13.5	9.1	8.0
公益事業	9.8	7.0	13.3	9.3
資本財	31.4	7.8	24.9	12.9
建設資材	26.7	5.6	13.8	8.4
耐久消費財	29.2	22.9	37.2	5.7
非耐久消費財	23.1	15.0	7.9	8.3
生産財	31.2	10.3	10.2	10.0

通産省「生産指数」

粗固定資本形成の内訳と政府購入（GNP に対する 100分比）

（1950年＝昭25～1963年＝昭38）

	アメリカ	イタリア	日本
1. 粗固定資本形成	16.5	21.6	29.7
(a) 民間企業	13.8	—	21.1
(b) 公企業体		19.0	
(c) 政府企業	0.4	—	3.6
(d) 一般政府	2.4	2.5	5.0
2. 政府消費	18.2	14.0	9.3
3. 一般政府による財貨サービス購入	20.6	16.5	14.3
4. 公共部門による財貨サービス購入	21.0	—	17.9

「日本の経済成長」

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

一般政府の投資率と GNP 成長率

（1950年＝昭25～1963年＝昭38）

	アメリカ	イタリア	日本
A. 投資率	2.4	2.6	5.0
B. G.N.P 成長率	3.3	5.6	9.7
A ÷ B	73	46	51

「日本経済の成長」

（見送り資金）をつくり、この基金を重要産業向けの資金ならびに外国為替の需給を調整する基金に利用すること、(4) 1ドル＝360円の単一為替レートを設定する等のことを指示した。これがいわゆるドッジ、ラインである。

このドッジ、ラインの強行により、さしも激しいインフレも一応収まったが、その結果「安定恐慌」と名づけられた不況となり、1950年（昭25）がそのどん底であった。

B. 両国における高度経済成長

(1) イタリア経済の高度成長

イタリア経済は戦後において「イタリアの奇蹟」といわれた驚異的な成長を上げたが、これについては次の3期に分けて説明するのが適当であろう。

(i) 戦後混乱期

1946年（昭21）から48年（昭23）までの開放インフレーション、または1948年（昭23）から50年（昭25）にかけてのマーシャル、プランによる大規模な外国援助をテコとしての戦後復興期である。この時期は後の発展の基礎となったものであるが、工業と農業のアンバランス、遊休設備の存在等の問題がそのままに残った。

(ii) 安定的発展期

1950年（昭25）から1957年（昭32）頃までの期間で、国民総生産は実質で年平均5.5%の上昇を示した。この発展の第1要因は、投資および輸出の著しい伸びである。この期間でまづ特徴づけられるのは膨大な公共投資の開始であって、こ

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

れは朝鮮戦争が最大の要因であった。しかし、1953年（昭28）には7.2%もの高水準を示した国民所得の上昇率も、翌年は4.7%に下落している。さらに「南部イタリア」における立遅れも益々ひどくなってきており、その打開策として発表されたのが、有名な「ヴァノーニ計画」である。

「ヴァノーニ計画」とは、1953年（昭28）に、当時キリスト教民主党に属していたシェルバ内閣のヴァノーニ（Ezio Vanoni）予算大臣の手でつくられた総合的な経済発展10カ年計画であり次の事がらを重なる内容とした。

(1) イタリア経済が生産する純所得の増加率を、年5%に維持する。

(2) 現在失業している者や、人口増加の結果として、ここ10年間に失業軍に加わる求職者などの労働力を吸収する目的で、農業以外の活動分動に新しい仕事を作り出す。その数は400万と推定される。そのうち320万は雇傭数の実質増加によるものであり、残りの80万は十分な追加投資が行われたらいい、その技術進歩の結果として失業者群にはいる労働力を再吸収するためのものである。

(3) イタリア経済組織がもつ競争力を増加する。これは発展過程において、外国からの原材料および技術の輸入でささえられるようにするための必要条件であり、それら輸入品はイタリアの商品とサービスの輸出増大によって支払われなければならない。

この計画は、イタリア経済の特質、すなわち、先進部門と後進部門との間の二重性と、北部イタリアの先進性と、南部イタリアの後進性、ことに「南部」の過剰労働力という二重性との双方を考慮してなされたものである。

この計画にもとづいて積極化された政府投資と、それに刺激された民間投資の拡大によって国民所得に対する投資比率は一段と向上し、1953年（昭28）の19%から1957年（昭32）には23%に上った。その結果工業生産は年平均8.3%の上昇率を示した。

い) 拡大的発展期

1958年（昭33）以降は、EECの創設と、その急速度の発展により、イタリアの経済構造に変化を生じた。すなわち、この時期における工業生産の上昇率は、

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

1959年（昭34）11%、翌60年には15%と西ヨーロッパ諸国中、最高の水準を示した。その結果1960年（昭35）の国民総生産は前年比実績約7%の増加を示し、1953年（昭28）の2倍に達した。

国際収支も格段に発展し、1958年（昭33）～60年（昭35）に17億ドルの黒字を記録し、金、外貨準備は1959年（昭34）以降30億ドル台を維持することになった。

以上のような「奇蹟的發展」はインフレーションを伴うことなくなされたのであるが、それは発展的要因と安定的要因とがうまく調和されていたからであって、その原因の重なるものをあげるならば次のようなものであろう。

第1は民間投資の安定的拡大がなされたことである。1958年（昭33）以降の拡大発展は、とりわけ、民間投資の著しい増加に負うところが大きかった。民間投資であっても、それが中央銀行信用によって、まかなわれる場合には当然インフレ要因となるが、イタリアでは国際収支の好転と金融政策の効果的作用により民間投資の安定的拡大がはかられてきた。

第2は労働力の供給が充分であったことである。他の多くの先進諸国は、その急速な発展段階の過程において、労働力に不足を生じ、経済拡大テンポにブレーキがかけられ、または賃金上昇圧力の拡大と、これに基づくコスト・インフレへの悪循環が生じたのであるが、イタリアには「南部問題」があって、労働需要の増大に応ずることができた。

第3は、自由化政策の推進と国際収支の均衡である。イタリアの自由化率は、すでに、1953年（昭28）当時 OEEC 諸国に対しては99.4%であり、ドル地域に対しても40%という大幅なものであった。このうちドル地域に対する自由化率はその後引上げられ、1961年（昭36）には97%まで拡大された。このような自由化政策は対内的には物価の安定に大きく寄与したく、対外的には最も低廉な市場から、原材料や最新式設備機械の輸入を可能にし、これらを通じてイタリアの輸出競争力を著しく高めることができた。

第4は金融財政政策が重点的になされたことである。経済発展の推進的役割が

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

投資の増大にあることは明かであるが、イタリア経済では、IRI や ENI 等を通じて政府が直接間接に産業の大きな部分を支配しており、さらに IMI、「南イタリア金融公庫」(Casa per il Mezzogiorno) 等の機関を通じて政府の金融財政政策が重点的に推進されたことを看過することができない。

さらに実施面では1947年（昭22）に導入された「特別準備制度」がある。これは戦後インフレーションを収束させる目的で導入された金融政策手段であって、貯蓄銀行を除く全金融機関は、預金について当時の自己資本（資本金＋準備金）の10倍をこえる預金の20%相当額のほか当時の預金残高をこえる預金増加額の40%相当額を政府証券または現金でイタリア銀行に預け入れることを義務づけたものであった。この制度の特色は、これらの特別準備金には大蔵省証券の利率の1/4%だけ高い金利が付けられたこと、預金として預入すべき政府証券と現金との構成比率については、預記後も商業銀行が自由に変更しうることであった。

イタリア経済が1952年（昭27）以降、著しい景気過熱や景気後退をみることな

イタリアの国際収支の推移（単位 100万ドル）

区 分	1955年 (昭30)	1950年 (昭31)	1957年 (昭32)	1958年 (昭33)	1959年 (昭34)	1960年 (昭35)
貿易収支	-789	-829	-880	-441	-384	-893
輸 入	2,518	2,908	3,332	2,969	3,258	4,331
輸 出	1,728	2,078	2,451	2,528	2,873	3,438
貿易外収支	739	813	1,063	1,167	1,140	1,240
運賃収入	157	190	224	233	221	249
観光収入	190	213	316	405	436	532
移民送金	124	154	187	267	246	288
そ の 他	267	256	336	261	235	169
合 計	-49	-16	184	726	755	346
長期資本勘定	158	124	101	123	9	175
総合収支	108	108	285	850	764	521

「イタリア経済」

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

く、持続的成長をつづけて来たのは、金融制度の中核をなす「特別準備制度」によって通貨量がつねに自動的に最適に維持されてきたところにその原因がある。

(2) 日本の高度成長

(1) 戦後混乱期

戦後の日本経済にとって焦眉の急務は、まづ生産の復興であった。政府は、石炭増産に経済政策の最重点をおくことに決め、1946年（昭21）、いわゆる「傾斜生産方式」をきめた。それは、まづ、占領軍の配慮によって輸入した重油を鉄鋼業に割当て、増産された鉄鋼を石炭業に集中的に投入する。これによって石炭業は出炭設備を整備して増産を行い、増産された石炭を鉄鋼業に割当てる。この行程をくり返すなかに、石炭業と鉄鋼業に資材資金等を集中的に投入し、この両部門の生産の再開をはかり、これをテコとして、工業全体の復興をはかるといふものである。

このために復興金融公庫が設立されるとともに価格差補給金が活用されたことはすでに述べた。公庫は1947年（昭22）から1949年（昭24）の2年間しか存在しなかったが、約1,300億円の融資を行った。その貸付先は、石炭業を第1に、電力、化学、機械器具、交通、水産、繊維の各部門に及んだが、全金融機関の融資合計の23.3%、設備資金の74.1%にも達していた。

この傾斜生産方式はかなりの効果を収め、1949年（昭24）になると、早くも、機械工業部門では戦前の水準をこえるに到ったが、インフレの問題は依然として残った。

(2) 安定的発展期

日本経済がドッジ・ラインの強行による安定恐慌に低迷していた1950年（昭25）に朝鮮戦争が勃発して、日本経済に特需をもたらし、その総額は50年（昭25）から55年（昭30）の5年間で16億1,873万ドル、円にして5,732億円に及んだ。

このような特需は日本の工業生産を刺激し、1951年（和26）には鉱工業生産においてほぼ戦前の水準に回復した。しかしその頃から朝鮮戦争は終結の方向に向い、特需景気はくずれて、早くも不況に陥った。

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

しかし1951年（昭26）に講和条約が成立してからの日本経済は、次第に発展し、1955年（昭30）頃には工業生産は全体で戦前（1934年、昭9～1936年昭11年基準）の2倍近くなり、とくに機械、化学の部門では2倍半から2倍程度の水準に達した。いわゆる重化学工業化の傾向が顕れたのは、この時期である。

㊦ 拡大的発展期

1956年（昭31）から1965年（昭40）にかけての約10年間は、民間設備投資が主導となって、日本経済が拡大的に成長した時期である。この時期は数量景気（1955年＝昭30）のあとをうけていわゆる神武景気（1956年＝昭31）と岩戸景気（1959年＝昭34）をヤマにして経済の大拡張がなされた。この間に鉱工業生産は2.7倍になり特に大企業が発展したが、他方中小企業との間の格差が著しくなり、二重構造の問題が改めて問われることとなった。1960年（昭35）には池田内閣が成立し、日本経済の潜在力を謳歌して、「国民所得倍增計画」を発表した。およそ誘導経済の下においては、政府は経済全体について一定の目標を立てて、それに到達するように経済を合理的に動かそうとする。しかしイタリアの「ヴェノーニ計画」のばあいとニュアンスを異にし、民間企業の自由な活動を前提としてそれを所期の目的に誘導するような体制では、計画達成のため政府のとりうる手段は狭められ、また企業が政府の方針に協力しないかぎり、単なる見通しのものとなり易いことは止むをえない所である。

「所得倍增10カ年計画」は国民総生産を10年間に倍増することを目標にして立てられた長期経済計画であり、岸内閣のときに構想が立てられ、1960年（昭35）、池田内閣の手で決定をみた。これによると、目標年次（昭45）の経済規模は、基準年次（31～33年度）にくらべて国民総生産（33年度価格）は9兆7,437億円から26兆円へ、1人当たり国民所得は87,736円から208,601円へ、鉱工業生産水準指数は100から432へ、農林業生産水準は100から144へ、就業者総数は4,154万人から4,869万人へ、輸出は26億ドルから85億ドルへ、輸入は25億ドルから80億ドルへ、それぞれ増大することが目標になっていた。10年間の平均の年成長率は7.2%である。この目標が達成されれば、産業構造の面でも、就業構造の面でも、

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

また国民生産水準の面でも、かなり大幅な近代化が行われ、二重構造も解消し、現在の西欧水準に接近するとされていた。

しかし、日本経済の成長はこの計画を大きく上廻り、その後数次の計画が立てられたことは止むをえないところである。

1961年（昭36）には IMF の勧告によって、日本政府は為替制限の撤廃をした。この時期は、いわゆる自由化時代に対処するため、日本の資本主義が合理化と企業体制の強化によって国際的競争力の強化を旨とした時期である。

以上に述べたように、日本の高度経済成長においては、イタリアの ENI, IRI に該当する国家持株会社があった訳ではない。しかし戦後の資本主義諸国では、いずれも工業化における政府の役割は次第に重くなってきており、政府が財政金融政策を通じて民間経済を誘導するということは、資本主義の発展に対応する新しい役割であり、したがってそれは政策当局に計画的要素の導入を要請する性格のものとなっている。この意味では、日本経済もまた、広義の混合経済といえるであろう。混合経済においては公的部門の資本形成が総資本形成に占める比率高まってくるが、イタリアの公企業部門についてみると1959年（昭34）で27%、日本では昭26～30年度平均で10.2%、31～36年度で11.3%、37～40年度で11.9%となっており、イタリアには及ばないが漸増しつつあるのであって、公的部門全体では1967年（昭42）で30%に達している。

日伊両国の実質成長率

単位 前期比年率（%）

国名	GNP 構成比	1958/59 1967/68 年平均	1967年 (昭42)	68年	69年	70年	70年	
							上期	下期
アメリカ	52.3	4.6	2.4	4.9	2.8	0.4		
イタリア	4.3	5.7	6.5	5.9	6.1	5.2		
日本	8.7	11.0	13.2	14.4	18.1	10.9		

昭46版「世界経済白書」

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

日伊両国の卸売物価指数

(1963年=昭38=100)

	1963年	64	65	66	67	68	69	70	71 I	72 II	63～ 71 I 年平均
アメリカ	100	100.2	102.2	105.5	105.8	108.4	112.7	116.8	119.0	120.4	1.4
イタリア	100	103.4	105.0	106.6	106.4	106.8	111.0	119.1	122.1	122.7	2.0
日本	100	100.2	101.0	103.4	105.4	106.2	108.5	112.4	111.8	111.8	0.5

昭46年版「世界経済白書」

国民総生産の比較（名目）億ドル

	1962 (昭37)	63	64	65	66	67	68	69	70
アメリカ	5,603	5,905	6,324	6,849	7,499	7,939	8,642	9,291	9,741
イタリア	421	483	529	570	637	697	754	823	—
日本	589	680	801	883	1,022	1,210	1,436	1,673	1,972

昭46版「世界経済白書」

1人当り国民所得 ドル

	1962	63	64	65	66	67	68	69	70
アメリカ	2,452	2,544	2,697	2,900	3,152	3,283	3,543	3,787	3,897
イタリア	669	763	830	886	992	1,081	1,160	1,254	—
日本	508	576	652	722	825	971	1,141	1,304	1,536

昭46版「世界経済白書」

む す び

1961年（昭36）頃から、早くもイタリアの奇蹟的な安定的高度成長に、暗い影がさし始めた。それは、まづ、物価面にあらわれた。それまで、ほとんど上昇を

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

示さなかった卸売物価が1962年（昭37）になって4%，63年（昭38）には5.8%の急上昇を示し、消費物価、生計費指数も63年（昭38）には7.1%，8.4%の急上昇を示した。他方、国民所得の成長率は1960年（昭35）の7.1%，61年（昭36）の8.5%から62年（昭37）6.6%，63年（昭38）5.1%と低下し、64年（昭39）には3%となった。さらに国際収支は悪化し、外貨準備も減少した。

すなわち、イタリアでは高度成長が進行している中に、国内需要が過度に昂進し、経済の拡大要因は、輸出と国内設備中心から、消費中心へ変わり、その結果として輸入の急上昇、輸出の急停滞をもたらしたのである。また資本収支も政情不安を反映して赤字となった。

このようにイタリア経済の悪化の原因は、それに先立つ高度成長の中に根ざしていたといえる。

日本においても1966年（昭41）からは、従来の民間設備投資を主導とする経済の壁が一応の壁につき当り、新たに公債発行を含む政府支出によって経済を支える方向に転向して行った。さらに1970年（昭45）から経済成長率は10%を下廻り、その後、一般的に不況がつづいている。その原因にはいろいろあるが、要するに、経済成長じたいの中にその原因があることはイタリアと同様である。

さらに最近は公害問題、自然保護等の見地から経済成長それじたいが問い直されており、イタリア、日本ともその例外ではありえない。

思うに人類の理想は、人類の幸福にあることは疑いなく、経済の成長はその手段である。現代は人類の初心に立帰り、理想と手段、外見と内容について謙虚に考えなおす時機に来ていると思われる。日伊経済「成長」の対比も、この意味において改めてなされる日も余り遠くはないであろう。

後 記

イタリア経済については、松浦保氏外4氏著「イタリア経済」（東洋経済新報社）、経済企画庁編「世界経済白書」その他。

日本経済については金森久雄氏著「経済成長の話」（日経文庫）、篠原三代平氏

日伊両国における経済成長の対比について（Ⅱ）

外 1 名編「日本の経済成長」（日経新聞社）、経済企画庁編「経済白書」、中山 伊知郎氏外 1 名編「日本経済の発展」（潮出版社、日本の将来(4)）、榊西光達氏外 3 名「日本資本主義の没落」（東大出版部）その他のお世話になりました。前記の方々に厚くお礼申し上げます。